

社会福祉系学会連合ニュース (2024年10月号)

ご挨拶

日本社会福祉系学会連合会長 金子 光一

本連合は、2006年に設立されました。私は設立当初から運営委員を務めさせて頂いておりますが、この度、会長として関わらせて頂けることを大変光栄に思っています。

本連合は、次の4つの事業を大きな柱として活動しています。

- (1) 加盟学会の全国大会や機関誌に関する情報の共有
- (2) 災害福祉に関する図書、報告書、論文、関連アーカイブの収集
- (3) 加盟学会への補助金支給
- (4) 日本学術会議社会学委員会「価値とイノベーションの創発による福祉システム検討分科会」への協力

(1)は、社会福祉系学会の交流と連携を通じた活性化を目指すもので、設立時から行われていました。また、情報共有活動の一環で、加盟学会の会員の皆様にご協力頂いたアンケート調査に基づいたワークショップ(「With コロナ時代における研究に関する状況とニーズと学会活動のあり方についてのワークショップ」)を2024年11月30日にオンラインで開催する予定です。

(2)は2012年より開始されましたが、その背景には2011年3月11日の東日本大震災があります。大きな震災の被災者の方々のために、本連合ができることを真剣に議論した結果、「災害福祉アーカイブ」を立ち上げ、「災害福祉について学び合うことが使命である」という結論に至り、取り組みを始めた事業です。

(3)は、加盟学会が開催するシンポジウム、講演会、研究会等の開催で要する経費の一部を補助する制度に基づくものです。コロナ禍で自粛が余儀なくされていた対面開催が徐々に実施できるようになり、この制度の活用を希望する加盟学会が増えてきていることは喜ばしいことだと思っています。

(4)は(1)同様、設立時から行われていたものですが、2024年度「社会福祉学分科会」から「価値とイノベーションの創発による福祉システム検討分科会」という新しい分科会となりました。これまでの「社会福祉学分科会」は主に社会福祉学を専門とする研究者によって構成されていましたが、新しい分科会では関連分野の研究者にも参画し、より学際的に最先端の学術研究を目指して活動しています。本連合は、その分科会が開催するシンポジウム(2025年1月11日開催予定)の支援を行う予定です。

これからも本連合は、上記の事業を柱としながら、加盟学会の会員の皆さま方と連携し、新たな価値に基づいた実践の知を社会に発信していきたいと考えています。

引き続き、お力添えを賜りたく、お願い申し上げます。

2023年度 日本社会福祉系学会連合 事業報告

1. 会員等の活動に関する情報交換

(1) HPの更新および広報活動

HPにおいて加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月1回更新）したほか、震災関連のシンポジウム等の最新情報や災害福祉アーカイブを適時、掲載・更新した。

(2) 日本社会福祉系学会連合ニュース（電子版）の刊行

「社会福祉系学会連合ニュース」の2023年10月号および2024年3月号を刊行し、本連合HP上で公開したほか、加盟学会等に配信した。ニュースでは、加盟学会の大会等に関する情報等を掲載した。

2. アンケート調査の実施

2023年度は加盟学会へのアンケート調査及びかねてより実施を検討していた加盟学会へ所属する会員を主な対象とするアンケート調査を実施した。

①【アンケート調査（加盟学会対象）】

タイトル：コロナ禍における学会活動に関する調査

調査目的：コロナ禍では、私たちの研究活動が大きく制限されました。一方、オンライン化が進んだことで、遠方や海外の学会にも参加できるようになるなどのメリットも生じました。コロナ禍の収束が見え始めたいま、それぞれの学会ではWithコロナ時代における学会活動あり方についての模索が始まっています。

本調査では、社会福祉系学会連合に加盟する22学会に対して、Withコロナ時代における学会のあり方を明らかにし、今後の学会活動の指針を得ることを目的とします。

調査対象：日本社会福祉系学会連合に加盟している22学会（事務局）

調査期間：2023年10月10日～2023年11月10日
（延長）～2023年11月30日

調査方法：調査票を加盟学会に配布し、記入の上メール添付にて日本社会福祉系学会連合事務局へ返信

回答数：16学会

②【アンケート調査（加盟学会所属の会員を対象）】

タイトル：Withコロナ時代における研究に関する状況とニーズと学会活動のあり方についての調査

調査目的：コロナ禍では、私たちの研究活動が大きく制限されました。一方、オンライン化が進んだことで、遠方や海外の学会にも参加できるようになるなどのメリットも生じました。コロナ禍の収束が見え始めたいま、それぞれの学会ではWithコロナ時代における学会活動あり方についての模索が始まっています。

本調査では、社会福祉系学会連合に加盟する22学会に所属する会員の皆様に対して、Withコロナ時代における研究に関する状況とニーズを明らかにし、今後の学会活動の指針を得ることを目的とします。

調査対象：主に日本社会福祉系学会連合の加盟学会へ所属する会員

調査期間：2024年2月1日～2024年2月29日

調査方法：WEB フォームによる調査票
(オンライン/サーベイリサーチセンターに委託)
回答数：641 名

3. 日本学術会議社会福祉学分科会（見解）冊子印刷及び配布

2023年9月22日に公開された日本学術会議社会福祉学分科会（見解）「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会保障・社会福祉～誰一人取り取り残さない制度・支援への変革～」の冊子を作成し、加盟学会他関連団体へ配布を行った。

4. 災害福祉アーカイブ事業について

社会福祉学領域における災害関連の研究論文や報告書などを収集し、学会連合 HP 内にある災害福祉アーカイブの構築を継続して行った。

http://jaswas.wdc-jp.com/saigai_archive/index.html

5. 補助金制度の運用について

2023年度も一学会5万円、最大5学会を上限として当該制度の事業を継続し、4月末日を一次締切、9月末日を二次締切として募集を行った。

その結果、下記の学会より応募があったため、運営委員会での審査の結果、補助金の支給を決定した。

- ・日本保健医療社会福祉学会
- ・日本福祉文化学会

6. 運営委員会の開催

日本社会福祉系学会連合の運営をスムーズに行うため、運営委員会を開催した（2023年8月23日、2023年12月27日／いずれもWEB会議による開催）。運営委員会委員は以下のとおりである。

会長	保正友子（日本社会福祉学会）
事務局長	後藤広史（日本社会福祉学会）
広報担当	小櫃俊介（日本社会福祉学会）
会計担当	渡辺裕一（日本保健福祉学会）
庶務担当	越智あゆみ（日本社会福祉学会）
研究担当	北本佳子→高橋良太（日本地域福祉学会）*
研究担当	加瀬裕子（日本在宅ケア学会）
研究担当	和気純子（日本ソーシャルワーク学会）
監事	宇都宮みのり（社会事業史学会）

*日本地域福祉学会内の役員改選に伴う交代。

7. 総会開催

2023年度定時総会は、2023年6月5日（月）にWEB会議ツール（Zoom）を使用して開催した。

2024年度 日本社会福祉系学会連合 事業計画

1. 運営委員会の開催

学会連合の事業を円滑に遂行するために、運営委員会を年3回程度開催する。
2024年度の学会連合運営委員は下記の9名で担当する。

会長	金子 光一（日本社会福祉学会）
事務局長	宇都宮 みのり（日本社会福祉学会）
広報担当	小櫃 俊介（日本社会福祉学会）
会計担当	鈴木 敏彦（日本社会福祉学会）
運営委員	高橋 良太（日本地域福祉学会）
運営委員	岡本 宣雄（日本看護福祉学会）
運営委員	滝口 真（日本キリスト教社会福祉学会）
運営委員	戸井 宏紀（日本司法福祉学会）
監事	坂口 春彦（日本社会福祉教育学会）

なお、2023年度に実施したアンケート調査の調査結果公表及び公開研究会開催まで、調査を担当した前期運営委員の一部は引き続き当該事業の運営に携わる。ただし該当する運営委員は当該事業の実施にのみ関与するものとし、運営委員会における議決権は有しない。

2. 総会開催

2024年度総会は、下記の通り開催する。

開催日時：2024年5月26日（日）17時30分～

開催方法：明治学院大学 白金キャンパス

3. 会員等の活動に関する情報交換

1) ホームページの充実

リニューアルしたホームページを活用し、更なる会員との情報共有に努める。加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月1回更新）するとともに、本連合および日本学術会議等の最新情報を適時、掲載する。

2) 電子版ニュースレターの発行

学会連合の活動内容を広く会員に周知するため、年2回、電子版ニュースレターを発行する（10月、3月予定）。

3) ホームページにおける災害福祉アーカイブの作成（継続）

2013年より「災害福祉アーカイブ」を連合ホームページ内に設け、震災関連の研究論文、報告書などを収集している。今年度も引き続き情報の収集、掲載の工夫を行うとともに、加盟学会および学会員に一層の協力を求め、収集・活用方法についても検討する。また、新型コロナウイルス感染症に関する研究論文、報告書なども収集し、加盟学会の学会員の研究の一助にしていこう。

4. 加盟学会の活動に対する補助

日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的として、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費の一部を補助する「補助金制度」を2017年度に創設し、2021年度定時総会において補助の対象を「旅費の一部」から「必要な費用の一部」に拡大した。

当該制度は2024年度も引き続き実施し、2023年度以前と同様に補助金の額は1回5万円、補助金を受ける学会は年に5学会を限度とする。

5. アンケート調査結果公表及び公開研究会等の開催

2023年度に実施した加盟団体所属の会員を対象とするアンケート調査について、加盟学会間での情報共有やデータの活用のため、調査結果をもとに公開研究会を開催する。

6. 日本学術会議の活動に対する支援と協力

日本学術会議社会学委員会社会福祉学関連分科会である「価値とテクノロジーの創発による福祉システム検討分科会」による研究活動を支援する。

その他、日本学術会議が主催するシンポジウムの後援を行う。

7. 事務局の事務委託

昨年度に引き続き、(株)国際文献社へ事務業務を委託する。

4. 2024年度補助金制度のご案内

2017年度に創設された補助金制度を2024年度も実施いたします。なお、2021年度より補助の対象を講師（非会員）の旅費に限定せず、「必要となる経費の一部」に拡大することが総会で承認されました。詳細につきましては日本社会福祉系学会連合 HP の下記ページをご覧ください。

→ <http://jaswas.wdc-jp.com/about/subsidy.html>

5. 加盟学会一覧

社会事業史学会 日本介護福祉学会 日本家族療法学会 日本看護福祉学会
日本キリスト教社会福祉学会 日本子ども家庭福祉学会 日本在宅ケア学会
日本司法福祉学会 日本社会福祉学会 日本社会福祉教育学会 日本社会分析学会
日本職業リハビリテーション学会 日本精神障害者リハビリテーション学会
日本ソーシャルワーク学会 日本地域福祉学会 日本福祉介護情報学会
日本福祉教育・ボランティア学習学会 日本福祉文化学会 日本仏教社会福祉学会
日本保育ソーシャルワーク学会 日本保健医療社会福祉学会 日本保健福祉学会

日本社会福祉系学会連合事務局
日本社会福祉学会事務局内
〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5
アカデミーセンター
TEL:03(6824)9385 FAX:03(5227)8631
Mail: union-jssw@kokusaibunken.jp
<http://jaswas.wdc-jp.com>

日本社会福祉系学会連合

WORKSHOP

2024 Autumn

Withコロナ時代における 研究に関する状況とニーズと 学会活動のあり方 についてのワークショップ

日本社会福祉系学会連合では、2023年度に「Withコロナ時代における研究に関する状況とニーズと学会活動のあり方」について、加盟学会および加盟学会に加入している会員の皆様にアンケート調査を実施しました。今回のワークショップではその結果を報告するとともに、今後の学会活動のあり方や研究活動の仕方について参加者の方々と議論を深めたいと思います。

日時 2024年 **11月30日** **土** 13時00分 ▶ 15時00分

開催方法 **オンライン(Zoom)** 参加費 **無料**

申し込み方法



◀ お申し込みはこちらから
Form : <https://ssl.form-mailer.jp/fms/13b541a5832501>
お申し込み締切り
11月25日[月] 17:00まで

お問い合わせ

mail : union-jssw@kokusaibunken.jp

主催 日本社会福祉系学会連合